

財 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

 用地会計

 公債費会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

財 務 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、財務局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

 <土 地>

 (ア) 土地5,764.52m²(都市整備用地の一部)が登載漏れとなっている。

イ 物品について

 (ア) 物品5点(ビデオカメラほか4点)が過大に登載されている。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
地方特例交付金	159,871,608	181,507,868	21,636,260	113.5
特別交付金	4,834,962	4,784,471	47,491	99.0
使用料及手数料	1,397,097	1,302,093	95,003	93.2
国庫支出金	166	17,311	17,145	-
財産収入	13,414,950	13,184,610	230,339	98.3
寄附金	0	83,904	83,904	-
繰入金	5,953,810	16,907,994	10,954,184	284.0
諸収入	74,170,117	72,820,532	1,349,584	98.2
都債	369,168,000	189,430,082	179,737,918	51.3
繰越金	86,183,277	86,183,277	0	100.0
計	714,993,987	566,225,144	148,768,842	79.2

歳入は、第4款地方特例交付金ほか9款であり、予算現額7,149億9,398万余円、収入済額5,662億2,514万余円、比較減額1,487億6,884万余円、収入率79.2%である。

歳入の主な内容は、

- ・地方特例交付金のうち、減税補てん特例交付金 1,791億4,846万余円
- ・財産収入のうち、不動産売払収入 83億9,303万余円
- ・諸収入のうち、宝くじ収入 723億715万余円
- ・都債のうち、土木債 844億1,685万余円

である。

また、第9款財産収入(項：財産運用収入、項：財産売払収入)において、収入未済額(3,050万余円)が、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、収入未済額(251万余円)が生じている。

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	14,335,000	9,443,912	0	4,891,087	65.9
公 債 費	823,982,330	823,981,013	0	1,316	100.0
諸 支 出 金	620,398,995	619,368,047	0	1,030,947	99.8
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
計	1,463,716,325	1,452,792,973	0	10,923,351	99.3

歳出は、第2款総務費ほか3款で8項16目に区分し執行しており、予算現額1兆4,637億1,632万余円、支出済額1兆4,527億9,297万余円、不用額109億2,335万余円、執行率99.3%である。

公債費の執行内容は、

- ・都債の元金、利子及び減債基金積立金等の公債費会計への繰出に要したもの

(項) 公債費 (目) 公債費会計繰出金 8,239億8,101万余円

諸支出金の主な執行内容は、

- ・中央卸売市場会計からの借入金の償還に要したもの

(項) 財産費 (目) 中央卸売市場会計借入金償還金

1,618億7,484万余円

- ・公営企業会計に対する経費補給金及び出資金に要したもの

(項) 他会計支出金 (目) 公営企業会計支出金 2,700億3,516万余円

である。

(2) 用地会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
財産収入	47,833,073	56,328,901	8,495,828	117.8
繰入金	40,941,000	40,587,578	353,421	99.1
諸収入	401	1,295	894	322.9
都債	24,203,000	13,817,624	10,385,375	57.1
繰越金	467,296	7,853,791	7,386,495	-
計	113,444,770	118,589,191	5,144,421	104.5

歳入は、第1款財産収入ほか4款であり、予算現額1,134億4,477万余円、収入済額1,185億8,919万余円、比較増額51億4,442万余円、収入率104.5%となっている。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、先行取得用地の不動産売払収入 563億2,509万余円
 - ・繰入金のうち先行取得用地の元利償還金等の一般会計繰入金 405億8,757万余円
- である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	113,444,770	112,325,235	433,023	686,511	99.0

歳出は、第1款用地費の1項1目で執行しており、予算現額1,134億4,477万円、支出済額1,123億2,523万余円、翌年度繰越額4億3,302万余円、不用額6億8,651万余円、執行率99.0%である。

執行内容は、

- ・公共用地の先行取得に要したもの

(項)用地費 (目)諸用地先行取得費 1,123億2,523万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費2億4,458万余円、事故繰越1億8,844万余円で、主な内容は、用地取得に係る補償費等である。

(3) 公債費会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
財産収入	465,125	1,100,960	635,835	236.7
繰入金	1,865,555,416	1,864,212,834	1,342,581	99.9
諸収入	573	1,157	584	201.9
都債	480,473,000	480,211,430	261,569	99.9
計	2,346,494,114	2,345,526,382	967,731	100.0

歳入は、第1款財産収入ほか3款であり、予算現額2兆3,464億9,411万余円、収入済額2兆3,455億2,638万余円、比較減額9億6,773万余円、収入率100.0%である。

歳入の主な内容は、

- ・繰入金のうち、元金償還金等に要した一般会計・特別会計・公営企業会計及び減債基金からの繰入 1兆8,642億1,283万余円
 - ・都債のうち、借換債による都債収入 4,802億1,143万余円
- である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2,346,494,114	2,345,526,382	0	967,731	100.0

歳出は、第1款公債費で1項5目に区分し執行しており、予算現額2兆3,464億9,411万余円、支出済額2兆3,455億2,638万余円、不用額9億6,773万余円、執行率100.0%である。

主な執行内容は、

- ・都債の元金償還金に要したもの
 - (項) 公債費 (目) 元金償還金 1兆4,309億9,328万余円
 - ・都債の利子償還金に要したもの
 - (項) 公債費 (目) 利子償還金 2,739億8,611万余円
 - ・都債償還に係る減債基金への積立金に要したもの
 - (項) 公債費 (目) 減債基金積立金 6,359億795万余円
- である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成18年度末現在高	平成17年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土地	5,267,801.65 m ²	5,407,741.80 m ²	139,940.15 m ²
建物	477,528.19 m ²	475,362.45 m ²	2,165.74 m ²
無体財産権	著作権 2 件	著作権 2 件	0 件
有価証券	株券	株券	
	1,724,328,880 円	1,724,328,880 円	0 円
出資による権利	11,000,000 円	11,000,000 円	0 円
不動産の信託の受益権	3 件	3 件	0 件
2 物品	120 点	142 点	22 点
3 債権	313,092,016 円	0 円	313,092,016 円
4 基金	1,065,241,162,211 円	628,427,038,217 円	436,814,123,994 円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、武蔵野の森公園用地(2万8,771.38m²)の建設局への所管換え、旧運転免許試験場予定地(2万7,945.22m²)及び旧八丈島園芸技術センター(2万6,019.69m²)の売払いなどにより減少したことによるもの
- ・建物の増加は、旧新宿看護専門学校本館及び同体育館(5,064.212m²)の福祉保健局への所管換え、墨田工業高等学校分校及び同工場(4,781.34m²)の都市整備局への所管換え、土肥臨海学園(2,480.18m²)の売払いなどにより減少したものの、旧南野高等学校校舎(1万4,241.71m²)の教育庁からの引継ぎなどにより増加したことによるもの
- ・物品の減少は、庁有車を他局へ所管換したことなどによるもの
- ・債権の増加は、土地売払代金の延納分を計上したもの
- ・基金の増加は、財政調整基金が1,850億329万余円、減債基金が1,487億5,873万余円、それぞれ増加したほか、新たに東京オリンピック開催準備基金を1,002億9,234万余円積立てたことによるもの

である。